

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第112期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	国産電機株式会社
【英訳名】	Kokusan Denki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南條 廣敏
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	(055)921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 生田目 克
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	(055)921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 生田目 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月
売上高	百万円	21,418	23,245	23,516	19,109	16,352
経常利益又は経常損失( )	百万円	481	473	676	530	209
当期純利益又は当期純損失 ( )	百万円	302	321	359	17	158
純資産額	百万円	8,982	9,144	8,983	8,335	8,417
総資産額	百万円	17,247	17,404	16,638	12,999	14,944
1株当たり純資産額	円	601.17	608.38	597.64	553.26	559.62
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )	円	18.65	21.52	24.11	1.15	10.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	52.1	52.1	53.5	63.3	55.7
自己資本利益率	%	3.5	3.6	4.0	0.2	-
株価収益率	倍	24.40	17.01	9.83	155.65	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	710	1,035	1,336	81	275
投資活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	2,408	626	1,172	197	108
財務活動によるキャッシュ・ フロー	百万円	193	381	92	136	124
現金及び現金同等物の期末残 高	百万円	847	875	946	693	736
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	812 (156)	851 (141)	863 (136)	854 (119)	822 (101)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第109期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第108期 平成18年3月	第109期 平成19年3月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月
売上高	百万円	21,379	23,213	23,514	19,109	16,352
経常利益又は経常損失( )	百万円	359	401	590	565	250
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	243	336	301	327	191
資本金	百万円	747	747	747	747	747
発行済株式総数	千株	14,950	14,950	14,950	14,950	14,950
純資産額	百万円	8,731	8,818	8,590	7,651	7,690
総資産額	百万円	16,834	16,976	16,202	12,621	14,063
1株当たり純資産額	円	584.61	591.95	577.17	514.32	517.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( )	円	14.93	22.55	20.25	22.01	12.90
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	51.9	51.9	53.0	60.6	54.7
自己資本利益率	%	2.9	3.8	3.5	-	-
株価収益率	倍	30.48	16.23	11.7	-	-
配当性向	%	40.2	26.7	39.5	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	617 (36)	619 (33)	685 (65)	686 (65)	666 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和6年7月 航空機用マグネット（エンジン点火用高圧磁石発電機）の国産化を使命とし、旧東京市麹町区に設立。
- 昭和17年4月 駿東工場を静岡県沼津市に新設。
- 昭和21年2月 民需生産に転換し工場を再開、同年9月マグネットの生産を再開。
- 昭和24年3月 本社を沼津市大岡3744番地に移転、駿東工場を本社工場とする。
- 昭和26年1月 二輪車用、農汎発動機用等のマグネットの量産開始。
- 昭和31年2月 磁石励磁交流発電機の生産開始。
- 昭和31年8月 原工業㈱に資本参加。
- 昭和32年6月 丸八電機㈱に資本参加。
- 昭和36年10月 東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和38年4月 小型モータの生産開始。
- 昭和42年4月 集魚灯用交流発電機の生産開始。
- 昭和43年5月 ㈱日立製作所と業務提携。
- 昭和47年2月 丸八電機㈱を国産電機部品㈱に社名変更し子会社とする。
- 昭和48年12月 エート電機㈱に資本参加（現・連結子会社）。
- 昭和62年9月 ㈱日立製作所より二輪車用、船外機用マグネットの製造受託。
- 平成4年10月 ㈱日立製作所より製造受託した二輪車用、船外機用マグネットの直接販売開始。
- 平成8年1月 二輪車用電装品の製造・販売を目的とした合弁会社廊坊科森電器有限公司（中国河北省）を設立（現・持分法適用関連会社）。
- 平成16年12月 静岡県御殿場市の日本テクトロニクス㈱御殿場工場を取得し、当社御殿場工場とする。
- 平成18年4月 原工業㈱が国産電機部品㈱より営業全部譲渡を受け経営統合を実施し、社名を国産テック㈱に変更（現・連結子会社）。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、電装品、発電機、モータの製造、販売を事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次の通りであります。

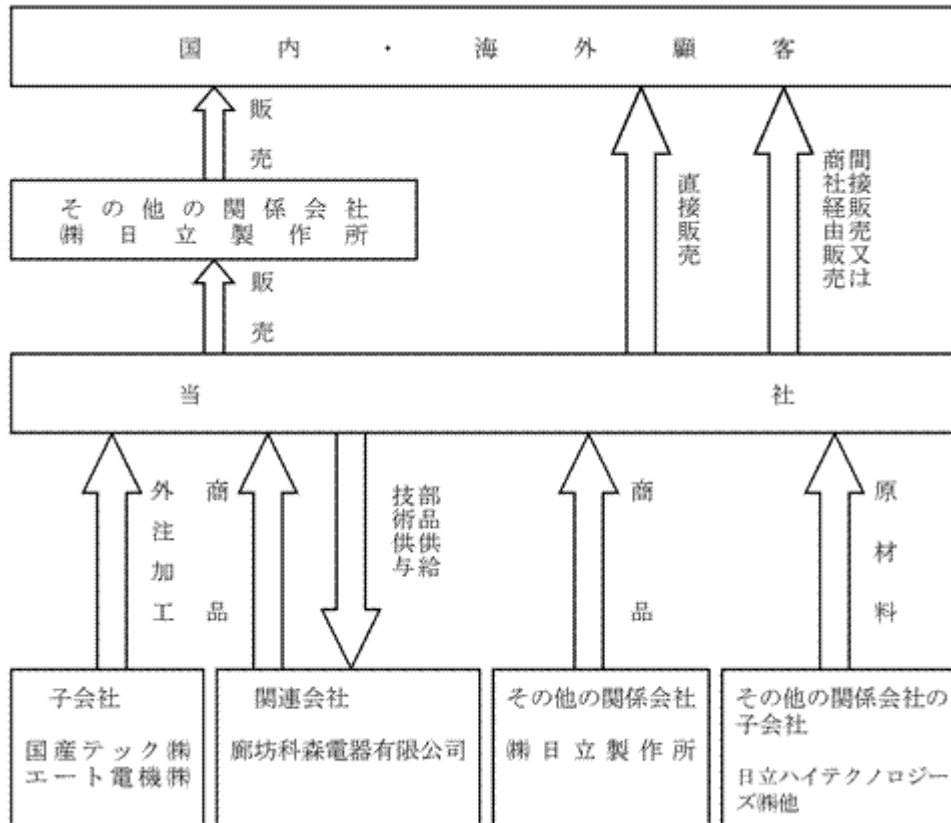
電装品、発電機、モータは加工工程、設備等の共通性が高いので、製品別位置づけの記載はできません。

電装品  
 発電機  
 モータ

国内顧客向け販売の大部分は当社直販ですが、一部その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社を通じ行っており、海外顧客向け販売の大部分は商社を通じて行なっております。製造は、当社とその子会社、関連会社が主として加工組立を行い、半導体、電線等の資材部品の一部をその他の関係会社及びその他の関係会社の子会社から調達しております。

上記事業区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記(セグメント情報)」における事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 国産テック株	静岡県 御殿場市	20	電装品、発電 機、モータの加 工組立	92.1	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地、建物及び機械の 貸与を受けております。
(連結子会社) エート電機株	秋田県 南秋田郡 五城目町	20	電装品、発電 機、の加工組立	66.8	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地及び機械の賃貸を 受けております。
(持分法適用関連会社) 廊坊科森電器有限公司 * 1	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 4,000	電装品の製造、 販売	40	当社製品の販売、商品の購入 技術供与 役員の兼任等あり
(その他の関係会社) 株日立製作所 * 2、* 3	東京都 千代田区	408,810	電気機械器具 の製造及び販 売	被所有 24.3 (2.1)	当社製品の販売、商品の購入 役員の受入2人 転籍5人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. \* 1: 持分は100分の40であり、実質的な支配力を持っていないため持分法適用会社としたものであります。  
 3. \* 2: 有価証券報告書を提出しております。  
 4. \* 3: 議決権の所有割合の( )は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	822[101]
---------	----------

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難で  
 あります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
666[59]	38.2	17.7	4,862

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は国産電機労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属  
 しており、平成22年3月31日現在の組合員は527名であります。

当社グループの労使関係は安定しており、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部に景気の持ち直しの兆しが見られるものの、デフレ基調から雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります二輪車用・船外機用等の電装品分野におきましては、景気低迷の影響を受け顧客の生産調整の長期化が続き、需要は減少いたしました。四輪車搭載用モータ分野では、顧客の中国向け製品の好調と政府の支援対策車を中心に需要は増加いたしました。

その結果、売上高は163億52百万円と前連結会計年度比27億56百万円（14.4%）の減収となりました。利益面につきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、原材料の高騰が売上総利益を圧迫したことと、一部の製品に不具合が発生し特別損失2億47百万円を計上したことにより、営業損失3億61百万円（前期7億22百万円）、経常損失2億9百万円（前期5億30百万円）、当期純損失1億58百万円（前期は当期純利益17百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 電装品部門

主力製品の二輪車用・ATV用・船外機は、北米市場低迷による生産調整が響き需要減少となり、電装品全体では81億97百万円と前連結会計年度比32億49百万円（28.4%）の減収となりました。

#### 発電機部門

主力製品の発動発電機が北米市場の需要が回復せず、発電機全体では6億29百万円と前連結会計年度比4億40百万円（41.2%）の減収となりました。

#### モータ部門

主力製品の四輪車搭載パワーステアリング用モータ、ABS用モータは顧客生産増加により需要増加となり、農汎用・産業機器用モータの需要減少をカバーし、モータ全体では75億25百万円と前連結会計年度比9億34百万円（14.2%）の増収となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億36百万円となり、前連結会計年度末比43百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3億22百万円の計上、売上債権の増加16億33百万円等で減少する一方、減価償却費10億46百万円の計上、仕入債務の増加14億79百万円、長期前受金の増加3億48百万円等による増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは2億75百万円の資金増加となり、前連結会計年度比1億94百万円の収入増加となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に電装品生産ライン構築等の設備投資による支出2億61百万円と、投資有価証券の売却による収入1億57百万円等によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億8百万円の資金減少となり、前連結会計年度比88百万円の支出減少となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払1億22百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億24百万円の資金減少となり、前連結会計年度比12百万円の支出減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電装品	7,625	67.3
発電機	628	58.8
モータ	7,512	115.5
合計	15,766	83.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電装品	8,870	87.8	2,518	136.4
発電機	738	82.2	224	193.2
モータ	7,838	126.6	1,903	119.7
合計	17,446	101.5	4,646	130.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
電装品	8,197	71.6
発電機	629	58.8
モータ	7,525	114.2
合計	16,352	85.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本精工(株)	-	-	2,877	17.6
スズキ(株)	2,378	12.4	1,484	9.1
(株)日立製作所	4,702	24.6	1,238	7.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成21年8月より(株)日立製作所への販売経路から日本精工(株)への販売経路に変更となりました。



### 3【対処すべき課題】

当社は当社の強みとする技術分野においてニッチ市場でのトップを目差しております。そのため経営資源の重点投入、人材の育成による少数精鋭化、スピーディな意思決定と業務遂行など、生産性を高め強固な経営体質を確立すると共に、財務面ではキャッシュ・フロー並びにROE・ROAを向上させ、企業価値の一層の向上を目差しております。

今後対処すべき重要課題は下記の通りであります。

提案型営業によるグローバル化の推進と受注・売上の拡大

- a. コア技術の深耕による排ガス規制・省エネ・高機能化への対応（電子燃料噴射装置、耐振・耐水・耐熱に優れた車載用モータなど）
- b. 海外顧客との共同開発と、国内顧客の海外展開計画への積極的対応

人材育成と高効率経営

- a. 権限の委譲と若手の積極的登用及び、長年培ってきた当社優位技術の継承・発展
- b. 少量・多品種・短納期に対応する新生産管理システムの定着化、JIT改革の促進
- c. 高効率経営による固定費比率の引き下げ、原材料の高騰の中で資材費低減・工程清流化などによるトータルコスト競争力の強化

顧客満足度の向上

- a. 開発時より顧客要求に応える”源流設計品質”と”コスト”の作り込み
- b. TQC活動による品質の工程内での作り込み

CSR（企業の社会的責任）経営の推進

- a. 内部統制システムの維持向上
- b. 環境マネジメントシステムの充実

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループが製造している製品を搭載している当社顧客製品の販売動向に影響されます。当社顧客製品の需要は販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。競合他社が現地でより低廉な労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を被る可能性があります。

#### (2) 価格競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合メーカーの一部には当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しており、技術の進歩により新しい製品が市場の支持を獲得するとともに、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは、技術的に進化した、高品質、高付加価値製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、一方で将来においても有効に競争できる保証はありません。価格面における圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 原材料価格の高騰

当社グループが生産に使用する、銅線、アルミニウム、鋼材などの価格の高騰が、生産性の向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できないほど著しい場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的に設備点検を行い、保全管理を充実させております。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、当社グループの生産拠点は大部分が静岡県に存在し、将来予想される東海地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合のことを考慮し、当社グループは生産拠点、建物、設備等の見直しを図り対策しておりますが、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループはISO9001・TS16949の品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く将来にわたって製造物賠償責任が発生しないとは限りません。製造物責任(PL)法による製造物賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。

高額な製造物賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それに伴ない売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループの事業において、収益、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(7) 退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。年金資産の増加により年金費用は前年に対し減少しておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

環境問題がクローズアップされる今日、当社グループとして二酸化炭素排出量低減、燃費向上、環境負荷物質の排除及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質排出基準などが課せられる可能性があります。

またこれらの規制は、実施時期や規制レベルが厳しくなることもたびたびあり、これらの規制の遵守に向けた費用が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社(提出会社)で行っており、連結子会社においては行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費は242百万円(売上高比1.5%)であり、各事業部門に配分できない研究開発費10百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(電装品部門)

内燃機関の排気ガス規制・燃費改善・高性能化に対応して、当社コア・コンピタンスの高効率・高出力ACG・レギュレータの充電システム、エンジンに最適な点火・燃料噴射システムの改良を続け、二輪車・ATV・雪上車・船外機・汎用エンジン用電装システムを開発拡販中であります。

なお、当事業に係る研究開発費は119百万円(セグメント売上高比1.5%)であります。

(発電機部門)

省エネルギー・小型・高効率・静音化を目的に、当社コア・コンピタンスの永久磁石発電機をベースとした「インバータ高品位発電機」を開発拡販中であります。

なお、当事業に係る研究開発費は26百万円(セグメント売上高比4.2%)であります。

(モータ部門)

車輻用として省エネルギー化を目的に、小型・高出力・低コギングタイプのブラシレスモータ、更には搭載性の利便性を追及した小型ABSモータを開発中であります。

また、二輪車・特殊車両向けの電動化を目的に、各種モータ/ドライバを開発拡販中であります。

なお、当事業に係る研究開発費は85百万円(セグメント売上高比1.1%)であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失を見積り、貸倒引当金を計上することとしております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要に基づき時価の見積り額と原価の差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式は価格変動性の高い公開会社の株式であり、当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合には投資の減損を計上することとしております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は、年金費用に対して悪影響を及ぼし、未認識数理損失の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの主要なマーケットであります二輪車用・船外機用等の電装品分野におきましては、景気低迷の影響を受け顧客の生産調整の長期化が続き、需要は減少いたしました。四輪車搭載用モータ分野では、顧客の中国向け製品の好調と政府の支援対策車を中心とした生産増加により需要は増加いたしました。

その結果、売上高は163億52百万円と前連結会計年度比27億56百万円（14.4%）の減収となりました。利益面につきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、原材料の高騰が売上総利益を圧迫したことと、一部の製品に不具合が発生し特別損失2億47百万円を計上したことにより、営業損失3億61百万円（前期7億22百万円）、経常損失2億9百万円（前期5億30百万円）、当期純損失1億58百万円（前期は当期純利益17百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億36百万円となり、前連結会計年度末比43百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3億22百万円の計上、売上債権の増加の16億33百万円等で減少する一方、減価償却費10億46百万円の計上、仕入債務の増加14億79百万円、長期前受金の増加3億48百万円等による増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは2億75百万円の資金増加となり、前連結会計年度比1億94百万円の収入増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に電装品生産ライン構築等の設備投資による支出2億61百万円と、投資有価証券の売却による収入1億57百万円等によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億8百万円の資金減少となり、前連結会計年度比88百万円の支出減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払1億22百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億24百万円の資金減少となり、前連結会計年度比12百万円の支出減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、電装品合理化生産ライン、省力化・IT化を目的とした合理化投資、新製品受注に対応した型投資及び老朽更新投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、2億50百万円となりました。

セグメント別有形固定資産の主要な受入額は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	主要設備
電装品	87	電装品合理化設備等
モータ	11	モータ生産ライン

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社工場 (静岡県 沼津市)	電装品 発電機 モータ	電装品 発電機 モータ 製造設備	638	1,308	6 (101,220)	132	505	2,590	546 (49)
御殿場工場 (静岡県 御殿場市)	電装品 発電機 モータ	電装品 発電機 モータ 製造設備	278	491	361 (15,409)	11	45	1,188	120 (10)

(注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 御殿場工場の一部を連結子会社国産テック(株)に貸与しております。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エート電機株式 会社	秋田県南秋 田郡五城目 町	電装品・発 電機	電装品・発電 機製造設備	35	12	76 (6,598)	0	124	90 (10)
国産テック株式 会社	静岡県御殿 場市	電装品・発 電機・モー タ	車輛運搬具	-	0	412 (24,713)	-	412	66 (32)

(注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

##### (3) 在外子会社

在外子会社は存在しません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資はモータ生産合理化設備を中心に年間2億2百万円を計画しております。

なお、投資にあたってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整しております。平成22年度の主要な機械設備への投資予定額は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	静岡県 沼津市	モータ	E P Sモータ生産合理化設備	291	286	自己資金	平成21年10月	平成22年8月	-
当社 本社工場	静岡県 沼津市	電装品	電装品生産合理化設備	49	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
当社 本社工場	静岡県 御殿場市	モータ	新型モータ生産ライン設備	48	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

（注）1．表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2．生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所(市場 第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	14,950,000	14,950,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和58年5月20日 (注)	1,950	14,950	97	747	97	410

(注) 無償株主割当(1:0.15)

発行価格50円

資本組入額50円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況 ( 1 単元の株式数 1,000株 )							計	単元未満株式の状況 ( 株 )
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 ( 人 )	-	9	14	44	5	-	3,270	3,342	-
所有株式数 ( 単元 )	-	2,225	48	4,186	100	-	8,191	14,750	200,000
所有株式数の割合 ( % )	-	14.91	0.32	28.04	0.67	-	56.06	100	-

( 注 ) 1. 自己株式78,828株は、「個人その他」に 78単元及び「単元未満株式の状況」に828株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	3,254	21.76
国産電機協力会社持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	910	6.08
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	731	4.89
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	595	3.98
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関 3 丁目 7 番 3 号	441	2.95
中央商事(株)	東京都千代田内神田 1 丁目 1 番14号	250	1.67
国産電機従業員持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	213	1.42
スズキ(株)	静岡県浜松市南区高塚町 3 0 0	207	1.38
井上幸雄	東京都町田市小山町	151	1.01
(株)静岡銀行 ( 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 ( 株 ) )	東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 - 3	138	0.92
計	-	6,892	46.10



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,672,000	14,672	同上
単元未満株式	普通株式 200,000	-	同上
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,672	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国産電機株式会社	静岡県沼津市大岡3744番地	78,000	-	78,000	0.53
計	-	78,000	-	78,000	0.53

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,592	1
当期間における取得自己株式	214	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	78,828	-	79,042	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

配当金につきましては、長期的には連結ベースでの配当性向を考慮し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行なうことを経営の基本としております。

なお内部留保資金につきましては、新技術開発研究投資、生産設備などへの投資や海外生産拠点投資、顧客満足度向上のための品質、コスト競争力を高める合理化投資などに活用してまいります。

この方針に基づき、配当金につきましては、取締役会決議により、中間配当を1株当たり4円、期末配当を1株当たり4円とし、年間配当を1株当たり8円とさせていただきます。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月28日 取締役会決議	59	4.00
平成22年4月28日 取締役会決議	59	4.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	533	469	369	300	254
最低(円)	350	311	206	165	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	221	210	210	211	198	221
最低(円)	201	173	183	191	188	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

(平成22年6月25日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	南條 廣敏	昭和22年3月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社技術本部電装設計部長 平成14年10月 当社技術本部副本部長兼開発部長 平成15年6月 当社取締役 技術本部長 平成19年6月 当社常務取締役 技術本部長 平成21年4月 当社常務取締役 営業本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	23
常務取締役	本社工場長	渡辺 孝志	昭和24年5月18日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年12月 当社モータプロジェクトリーダー 平成17年5月 当社製造本部CPL兼生産技術部長 平成18年6月 当社取締役 製造本部長 平成20年6月 当社常務取締役 製造本部長 平成20年10月 当社常務取締役 本社工場長(現)	(注)2	25
常務取締役	生産管理 本部長	大塚 喜良	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 ㈱日立製作所入社 平成9年8月 同社国分工場資材部長 平成12年4月 当社生産管理本部長兼資材部長 平成15年6月 当社生産管理本部長 平成17年6月 当社取締役 生産管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役 生産管理本部長(現)	(注)2	30
取締役	品質保証 本部長	金田 芳則	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社技術本部電機設計部長 平成20年10月 当社品質保証本部長 平成21年7月 当社品質保証本部長兼環境推進センタ長 平成22年6月 当社取締役 品質保証本部長(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	吉川 力夫	昭和33年12月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術本部電機設計部統括主任技師 平成20年10月 当社技術本部電機設計部長 平成22年6月 当社取締役 技術本部長(現)	(注)2	10
取締役	業務管理 本部長	生田目 克	昭和30年8月14日生	昭和53年4月 (株)日立製作所入社 平成14年6月 同社放送・通信システム推進事業部企画管理部長 平成16年2月 同社監査室部長 平成22年4月 当社入社 社長付 平成22年6月 当社取締役 業務管理本部長(現)	(注)2	14
常勤監査役		宮川 光司	昭和24年4月30日	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 総務部長 平成19年2月 総務部長兼CSR推進室員 平成21年4月 業務管理本部長付 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)3	15
監査役		石川 人志	昭和29年3月7日生	昭和53年4月 (株)日立製作所入社 平成11年9月 同社自動車機器グループ電子本部第二電子設計部長 平成19年4月 同社オートモティブシステムグループ電子統括本部電子設計本部副部長 平成20年4月 同社オートモティブシステムグループ経営戦略本部長 平成21年6月 当社監査役(現) 平成21年7月 日立オートモティブシステムズ(株)経営戦略本部長(現)	(注)3	-
監査役		村瀬 悦男	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 (株)日立製作所入社 平成12年8月 同社企画室部長 平成17年4月 同社電力・電機業務本部財務本部長 平成19年4月 同社タックスアカウンティングセンタセンタ長(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						129

- (注) 1. 監査役石川人志及び村瀬悦男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
奥吉 章二	昭和34年12月23日生	昭和59年4月 (株)日立製作所入社 平成11年6月 同社半導体事業グループ企画本部長代理 平成17年10月 同社グループ戦略本部グループ会社室担当部長 平成22年4月 同社経営基盤強化本部グループ経営企画室部長(現)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、積極的に取り組んでおります。

株主・顧客・従業員・取引先などの利害関係者の利益を追求する組織体であると同時に、社会の一構成員であり、法令・社会規範を遵守することが重要であると考えております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組を整備し、必要な施策を実施するとともに、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制と内容

企業統治の体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は7名（うち社外取締役0名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

(取締役・取締役会)

経営環境の変化へ迅速に対応すべく、グループ全体に影響を及ぼす重要事項は、取締役会、取締役会に準じた経営会議及びグループ会社情報交換会を定期的開催し、スピーディーかつ多面的な検討を経て決定するガバナンス体制の充実に努めております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、原則月1回の監査役会を開催する他、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各部門の業務監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に参加しております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査・内部統制監査の経過報告を定期的な受け取りにより、会計監査の相当性の確保に注力しております。

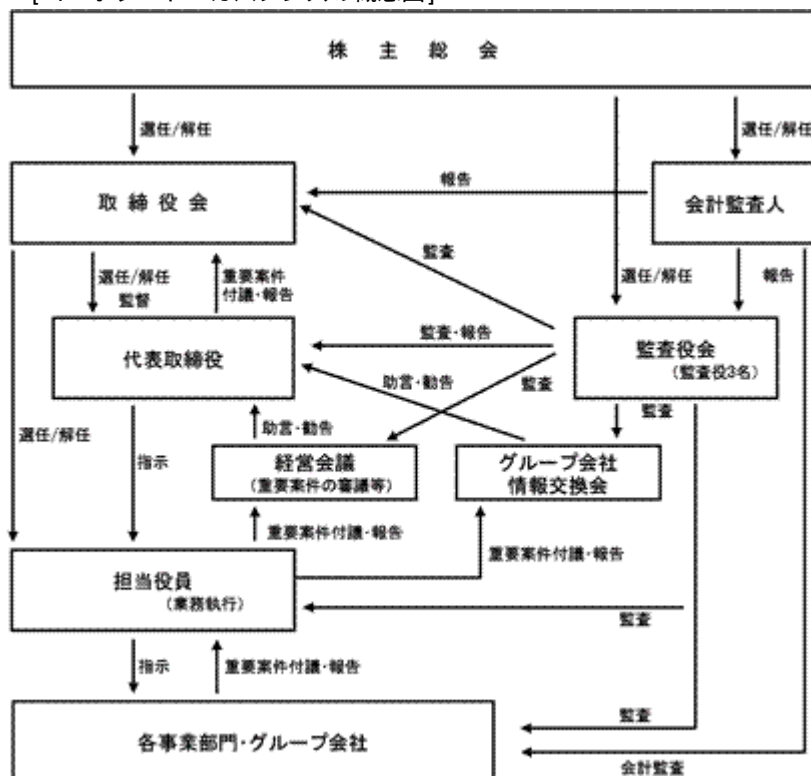
(会計監査人)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、門屋信行氏（継続監査年数1年）、寺島真吾氏（同1年）であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名です。監査業務を執行した公認会計士の事務所に属していない外部の公認会計士(杉山昌義氏)により、監査意見表明のための委託審査を受けております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在当社は社外取締役がおりませんが社外取締役は、取締役会の監査機能を充実させると共に外部の知見・情報を充実させることが目的と考えております。現在当社の取締役会は、業務執行を相互に監視することが出来るようになっており、一部取締役の独断専行を許さない体制であり、社外監査役2名により外部の知見・情報を充実させており、コーポレートガバナンスが十分機能すると考えております。

[コーポレート・ガバナンスの概念図]



#### 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会規則において担当の取締役が文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理しております。また、各取締役が担当業務に関して行う重要な決定は、決裁規定および文書管理規定の定めにより行い、適切に保存および管理しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、内、社外監査役が2名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

内部統制については、CSR推進室を事務局として体制の維持・向上を推進しております。

また、独立した監査部門は設置しておりませんが、管理部門を主体とした自己監査を計画的に実施し、監査役会に報告しております。

コンプライアンスに関してはコンプライアンス体制に係る規定を定め、CSR推進室を担当部署とし、取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、法令違反その他法令上疑義のある行為についてはの社内報告体制として、内部通報制度を設置・運用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### 二．リスク管理体制の整備の状況

内部統制、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理等に関するリスクにつきましては、当該部門にて、関係会社が提示する規則のモデルや対応事項に従い、規則を制定し周知する体制を活用しております。また、決裁規定の定めにより必要とする事項につきましては、経営会議で審議し決定した後に実行しております。品質管理につきましては、品質保証部にて必要に応じ規則・ガイドライン・マニュアルを作成し、当該部門に備え置き、マネジメントレビュー、研修の実施等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

原則月1回の監査役会を開催する他、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各部門の業務監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に参加しております。

また、独立した監査部門は設置しておりませんが、管理部門を主体とした自己監査を計画的に実施し、監査役会に報告しております。監査役監査は、常勤監査役1名が計画に基づき実施しており、監査役と会計監査人との相互連携は定期的に情報交換を行い、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役とCSR推進室との間でも定期的な情報交換を実施しております。また、CSR推進室と会計監査人との相互連携につきましても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社は親会社等を有しておらず、社外監査役を選任するにあたっては企業における幅広い知識と見識を持った方にお願いしております。

社外監査役石川一志は、日立オートモティブシステムズ株の自動車機器事業部門においての業務経験や当業界の幅広い知識と見識で、取締役会および監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問や助言を行っております。会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当事項はありません。

社外監査役村瀬悦男は、(株)日立製作所において業務経験で培われた企業の財務や法務に精通された幅広い知識と見識で、取締役会および監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問や助言を行っております。会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当事項はありません。

現在当社は社外取締役がおりませんが、社外取締役は、取締役会の監査機能を充実させると共に外部の知見・情報を充実させることが目的と考えております。現在当社の取締役会は、業務執行を相互に監視することが出来るようになっており、一部取締役の独断専行を許さない体制であり、社外監査役2名により外部の知見・情報を充実させており、コーポレートガバナンスが十分機能すると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73	73	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	2
社外役員	1	1	-	-	4

(注) 上記のほか、平成21年6月26日開催の第111期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金として退任監査役1名に対し4百万円を支給しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 19銘柄 1,761百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
インディアニッポンエレクトリカルズLtd.	1,657,500	709	事業活動を円滑におこなう為
スズキ(株)	283,000	583	事業活動を円滑におこなう為
本田技研工業(株)	82,374	271	事業活動を円滑におこなう為
富士重工業(株)	127,908	61	事業活動を円滑におこなう為
(株)クボタ	32,012	27	事業活動を円滑におこなう為
川崎重工業(株)	100,000	25	事業活動を円滑におこなう為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,780	23	財務活動を円滑におこなう為
SBIホールディングス(株)	834	15	財務活動を円滑におこなう為
日立電線(株)	40,660	11	事業活動を円滑におこなう為
水戸証券(株)	27,951	6	財務活動を円滑におこなう為



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	11	-	13	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11	-	13	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士山本豊一氏、公認会計士市川義見氏により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については公認会計士門屋信行氏、公認会計士寺島真吾氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 山本豊一氏、公認会計士 市川義見氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 門屋信行氏、公認会計士 寺島真吾氏

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

#### (1) 異動に係る公認会計士等

就任監査法人等の名称、公認会計士の氏名

名称 門屋公認会計士事務所

公認会計士 門屋 信行

名称 寺島真吾公認会計士事務所

公認会計士 寺島 真吾

退任監査法人等の名称、公認会計士の氏名

名称 公認会計士山本豊一会計事務所

公認会計士 山本 豊一

名称 市川公認会計士事務所

公認会計士 市川 義見

(2) 異動年月日 平成21年6月26日

(3) 退任する監査法人等の直近における就任年月日

公認会計士山本豊一会計事務所 山本 豊一氏 : 昭和62年6月26日

市川公認会計士事務所 市川 義見氏 : 平成18年6月22日

(4) 退任する監査法人等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当ありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である、公認会計士 山本豊一氏と公認会計士 市川義見氏は、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し、公認会計士 門屋信行氏と公認会計士 寺島真吾氏を次期会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記理由に対する監査報告書等の記載事項に係る退任監査人の意見

該当ありません。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、様々なセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	402	334
関係会社預け金	290	402
受取手形及び売掛金	3,629	5,263
商品及び製品	571	633
仕掛品	1,003	997
原材料及び貯蔵品	196	196
繰延税金資産	326	282
その他	200	263
流動資産合計	6,622	8,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,157	3,166
減価償却累計額	2,131	2,213
建物及び構築物(純額)	1,025	952
機械装置及び運搬具	9,350	9,294
減価償却累計額	7,078	7,482
機械装置及び運搬具(純額)	2,272	1,811
土地	844	842
リース資産	638	462
減価償却累計額	344	318
リース資産(純額)	294	143
建設仮勘定	125	418
その他	2,191	2,221
減価償却累計額	1,963	2,089
その他(純額)	227	132
有形固定資産合計	4,788	4,301
無形固定資産		
ソフトウェア	72	74
施設利用権	2	2
リース資産	5	-
無形固定資産合計	80	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,761
出資金	264	391
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	6	8
その他	33	34
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,508	2,191
固定資産合計	6,377	6,570
資産合計	12,999	14,944

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,081	4,560
リース債務	151	90
未払法人税等	48	53
賞与引当金	457	399
その他	500	763
流動負債合計	4,240	5,867
固定負債		
リース債務	147	53
繰延税金負債	233	218
退職給付引当金	-	0
長期前受金	-	348
その他	42	37
固定負債合計	423	658
負債合計	4,663	6,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	6,493	6,215
自己株式	19	20
株主資本合計	7,632	7,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	971
為替換算調整勘定	22	3
評価・換算差額等合計	598	968
少数株主持分	104	95
純資産合計	8,335	8,417
負債純資産合計	12,999	14,944

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	19,109	16,352
売上原価	1, 4 17,475	1, 4 14,778
売上総利益	1,633	1,574
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1	0
広告宣伝費	5	3
運送保管料	388	335
給料及び賞与	677	618
賞与引当金繰入額	84	72
退職金	0	7
退職給付引当金繰入額	43	55
役員退職慰労引当金繰入額	20	-
旅費及び交通費	48	42
通信費	23	19
租税課金	37	25
減価償却費	214	152
その他	4 815	4 601
販売費及び一般管理費合計	2,355	1,935
営業損失( )	722	361
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	38	32
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	80	125
廃材処分益	4	6
雇用調整助成金	66	92
雑収入	11	10
営業外収益合計	206	269
営業外費用		
支払利息	2	0
債権譲渡手数料	7	1
為替差損	3	2
休業手当	-	113
雑支出	2	0
営業外費用合計	14	118
経常損失( )	530	209

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 515	2 18
負ののれん償却額	19	-
投資有価証券売却益	-	128
前期製品補償費戻入	41	-
特別利益合計	576	147
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 18	3 12
製品補償費	-	247
投資有価証券評価損	14	-
特別損失合計	32	259
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13	322
法人税、住民税及び事業税	40	42
法人税等調整額	66	204
法人税等合計	25	162
少数株主利益又は少数株主損失( )	22	1
当期純利益又は当期純損失( )	17	158

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747	747
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	410	410
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	410	410
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,610	6,493
当期変動額		
剰余金の配当	133	119
当期純利益又は当期純損失( )	17	158
自己株式の処分	0	-
自己株処分差益振替	0	-
当期変動額合計	117	277
当期末残高	6,493	6,215
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17	19
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	19	20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,751	7,632
当期変動額		
剰余金の配当	133	119
当期純利益又は当期純損失( )	17	158
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	-
自己株処分差益振替	0	-
当期変動額合計	118	279
当期末残高	7,632	7,353

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,096	620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	350
当期変動額合計	475	350
当期末残高	620	971
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	47	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	19
当期変動額合計	69	19
当期末残高	22	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,144	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	369
当期変動額合計	545	369
当期末残高	598	968
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	88	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	8
当期変動額合計	16	8
当期末残高	104	95
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,983	8,335
当期変動額		
剰余金の配当	133	119
当期純利益又は当期純損失（ ）	17	158
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	-
自己株処分差益振替	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	361
当期変動額合計	647	82
当期末残高	8,335	8,417



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13	322
減価償却費	1,320	1,046
負ののれん償却額	21	-
賞与引当金の増減額( は減少)	83	57
退職給付引当金の増減額( は減少)	172	0
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	99	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	41	34
支払利息	2	0
持分法による投資損益( は益)	80	125
投資有価証券売却損益( は益)	-	128
投資有価証券評価損益( は益)	14	-
有形固定資産売却損益( は益)	515	18
有形固定資産除却損	18	12
売上債権の増減額( は増加)	1,782	1,633
たな卸資産の増減額( は増加)	378	54
その他の流動資産の増減額( は増加)	51	63
仕入債務の増減額( は減少)	2,135	1,479
その他の流動負債の増減額( は減少)	137	85
その他の固定負債の増減額( は減少)	70	99
長期前受金の増減額	-	348
小計	120	262
利息及び配当金の受取額	67	52
利息の支払額	2	0
法人税等の支払額	104	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	157
子会社株式の取得による支出	1	-
有形固定資産の売却による収入	553	25
有形固定資産の取得による支出	678	261
有形固定資産の除却による支出	38	4
無形固定資産の取得による支出	27	18
その他投資の取得による支出	5	6
その他投資の売却による収入	0	-
敷金の解約による収入	0	0
敷金の払込による支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	108

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	2	1
親会社による配当金の支払額	131	118
少数株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	136	124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	252	43
現金及び現金同等物の期首残高	946	693
現金及び現金同等物の期末残高	1 693	1 736

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の2社であります。 国産テック株 エート電機株 なお、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は廊坊科森電器有限公司の1社であります。 INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITEDは当社の同社株式への持ち株比率が20.5%となっておりますが、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておりませんので関連会社に該当致しません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ) たな卸資産 製品・貯蔵品については、主に移動平均法等による原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更し、仕掛品及び原材料については、移動平均法による低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なおこの変更による影響はありません。	イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～9年	イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より、2～9年に変更しております。これは、平成20年度の法人税法の改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失がそれぞれ72百万円増加し、税金等調整前当期純利益が72百万円減少しております。</p> <p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                  当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ) リース資産                  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ) 貸倒引当金                  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金                  従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ) 退職給付引当金                  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                  同左</p> <p>ハ) リース資産                  同左</p> <p>イ) 貸倒引当金                  同左</p> <p>ロ) 賞与引当金                  同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      役員退職慰労引当金制度の廃止                      役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。                      同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。                      なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>イ) 消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却方法については一括償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、負ののれんの償却方法について、期間損益の適正化のため、20年間の均等償却から一括償却に変更しております。なお、このことにより19百万円を特別利益に計上し、経常損失が1百万円増加、税金等調整前当期純利益が18百万円増加しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ767百万円、176百万円、1,206百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次の通りです。 ・出資金 264百万円	1 関連会社に対するものは次の通りです。 ・出資金 391百万円
2 土地の内、78百万円は工場財団抵当に供してあります。	2 土地の内、78百万円は工場財団抵当に供してあります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 159百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1百万円
2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地(国産テック(株)長泉工場跡地) 515百万円 計 515	2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地建物(社宅用地) 18百万円 計 18
3 固定資産除却損の内容は次の通りです。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 11 工具器具及び備品 2 計 18	3 固定資産除却損の内容は次の通りです。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 7 工具器具及び備品 2 計 12
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 227百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 242百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	65,964	10,872	4,600	72,236
合計	65,964	10,872	4,600	72,236

(注) 普通株式の自己株式 10,872株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式 4,600株の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	74	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	72,236	6,592	-	78,828
合計	72,236	6,592	-	78,828

(注) 普通株式の自己株式 6,592株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 402百万円 関係会社預け金(株日立製作所) 290百万円 現金及び現金同等物 693百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 334百万円 関係会社預け金(株日立製作所) 402百万円 現金及び現金同等物 736百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ299百万円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電子部品挿入設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子部品挿入設備及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。  リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行なうために必要な運転資金、設備投資資金に自己資金を充当しております。一時的な余資は主に(株)日立製作所プーリング制度にて預入れを行い、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行なわない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。また、これらの営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規定に従い、営業債権について営業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務において、同じ外貨建ての営業債権債務残高の範囲内で決済を行っておりますが、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	334	334	-
(2) 関係会社預け金	402	402	-
(3) 受取手形及び売掛金	5,263	5,263	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,755	1,755	-
(5) 長期貸付金	1	1	0
(6) ゴルフ会員権(*1)	3	2	0
資産計	7,759	7,759	0
(1) 支払手形及び買掛金	4,560	4,560	-
(2) リース債務(流動負債)	90	88	1
(3) 未払法人税等	53	53	-
(4) リース債務(固定負債)	53	49	3
負債計	4,757	4,752	5

(\*1)ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定については、同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6)ゴルフ会員権

当社では、ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値をもとに算定しております。また、貸倒懸念債権については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務（流動負債）、(4)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	6
ゴルフ会員権	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」「(6)ゴルフ会員権」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	334	-
関係会社預け金	402	-
受取手形及び売掛金	5,263	-
有価証券及び投資有価証券	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
長期貸付金	-	1
合計	6,000	1

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156	1,189	1,032
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156	1,189	1,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	13	2
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	13	2
合計		172	1,202	1,029

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について14百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	-	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	6

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当ありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,751	138	1,613
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,751	138	1,613

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	5	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	5	1
合計		1,755	143	1,612

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	158	128	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	158	128	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																
<p>・採用している退職給付制度の概要</p> <p>従来採用しておりました適格退職年金・退職一時金制度につきまして、平成16年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しております。</p> <p>・退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）                      （単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,835</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ト．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付引当金（ヘ－ト）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>・退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）                      （単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ．勤務費用（注）1</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>（注）1．確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>1．割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職一時金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>2．期待運用収益率</p> <table border="0"> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>3．退職給付見込額の期間配分方法                      期間定額基準</p> <p>4．その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	5,659	ロ．年金資産	4,103	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,555	ニ．未認識数理計算上の差異	1,835	ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	266	ヘ．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	13	ト．前払年金費用	13	チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	-	イ．勤務費用（注）1	133	ロ．利息費用	110	ハ．期待運用収益	76	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	91	ホ．過去勤務債務の費用処理額	28	ヘ．退職給付費用	231	確定給付企業年金	2.0%	退職一時金	2.0%	確定給付企業年金	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	14年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	過去勤務債務の額の処理年数	14年	<p>・採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>・退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）                      （単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,477</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ト．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付引当金（ヘ－ト）</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>・退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）                      （単位：百万円）</p> <table border="0"> <tr> <td>イ．勤務費用（注）1</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>（注）1．確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>・退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>1．割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職一時金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>2．期待運用収益率</p> <table border="0"> <tr> <td>確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>3．退職給付見込額の期間配分方法                      期間定額基準</p> <p>4．その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	5,477	ロ．年金資産	4,338	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,139	ニ．未認識数理計算上の差異	1,377	ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	238	ヘ．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	0	ト．前払年金費用	-	チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	0	イ．勤務費用（注）1	131	ロ．利息費用	113	ハ．期待運用収益	65	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	181	ホ．過去勤務債務の費用処理額	28	ヘ．退職給付費用	332	確定給付企業年金	2.0%	退職一時金	2.0%	確定給付企業年金	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	14年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	過去勤務債務の額の処理年数	14年
イ．退職給付債務	5,659																																																																																
ロ．年金資産	4,103																																																																																
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,555																																																																																
ニ．未認識数理計算上の差異	1,835																																																																																
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	266																																																																																
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	13																																																																																
ト．前払年金費用	13																																																																																
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	-																																																																																
イ．勤務費用（注）1	133																																																																																
ロ．利息費用	110																																																																																
ハ．期待運用収益	76																																																																																
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	91																																																																																
ホ．過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																
ヘ．退職給付費用	231																																																																																
確定給付企業年金	2.0%																																																																																
退職一時金	2.0%																																																																																
確定給付企業年金	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																																																
イ．退職給付債務	5,477																																																																																
ロ．年金資産	4,338																																																																																
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,139																																																																																
ニ．未認識数理計算上の差異	1,377																																																																																
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	238																																																																																
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	0																																																																																
ト．前払年金費用	-																																																																																
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	0																																																																																
イ．勤務費用（注）1	131																																																																																
ロ．利息費用	113																																																																																
ハ．期待運用収益	65																																																																																
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	181																																																																																
ホ．過去勤務債務の費用処理額	28																																																																																
ヘ．退職給付費用	332																																																																																
確定給付企業年金	2.0%																																																																																
退職一時金	2.0%																																																																																
確定給付企業年金	2.0%																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																																
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	14年																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	182	158
退職給付引当金	62	67
役員退職慰労引当金	16	15
繰越欠損金	362	541
その他	195	170
繰延税金資産小計	819	954
評価性引当額	28	27
繰延税金資産合計	790	926
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	409	640
固定資産圧縮積立金	282	212
繰延税金負債合計	691	853
繰延税金資産の純額	99	72

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	326	282
固定資産 - 繰延税金資産	6	8
固定負債 - 繰延税金負債	233	218

・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は法人税等の負担率がマイナスとなり、当連結会計年度は当期純損失となるため、記載を省略しております。

・法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電装品 (百万円)	発電機 (百万円)	モータ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,447	1,070	6,591	19,109	-	19,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	11,447	1,070	6,591	19,109	-	19,109
営業費用	11,433	1,176	6,759	19,369	461	19,830
営業利益又は営業損失( )	14	106	168	260	461	722
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,801	640	3,283	10,725	2,273	12,999
減価償却費	705	72	537	1,315	5	1,320
資本的支出	438	67	92	598	-	598

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電装品 (百万円)	発電機 (百万円)	モータ (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,197	629	7,525	16,352	-	16,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	8,197	629	7,525	16,352	-	16,352
営業費用	8,192	738	7,385	16,316	397	16,714
営業利益又は営業損失( )	4	108	140	36	397	361
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,890	746	5,021	12,658	2,285	14,944
減価償却費	546	51	444	1,042	4	1,046
資本的支出	201	17	80	299	-	299

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 電装品・・・車輛用、農汎用、船外機用等のマグネット・ACジェネレータ等
- (2) 発電機・・・可搬用、農汎用等各種発電機
- (3) モータ・・・車輛用、産業機器用、農業機械用等の各種精密小型モータ



3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	461	397	提出会社の総務・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	2,273	2,285	提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	1,415	1,670	200	3,285
連結売上高（百万円）	-	-	-	19,109
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	8.7	1.0	17.2

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高（百万円）	894	1,547	676	3,118
連結売上高（百万円）	-	-	-	16,352
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	9.5	4.1	19.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次の通りであります。

- (1) 欧州・・・イタリア、スペイン、オーストリア、イギリス
- (2) 北米・・・米国
- (3) アジア・・・中国、韓国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	(株) 日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造及び販売	直接	20.2	当社製品の販売	4,702	売掛金	441
							製品・材料の購入	951	買掛金	143
							資金の預入	290	関係会社預け金	290
					間接	4.0	金銭の預入	2	未払費用	151

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。

製品・材料の購入については、每期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 議決権等の被所有割合の内、間接所有は中央商事(株)他4社によるものであります。

資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	(株) 日立製作所	東京都千代田区	408,810	電気機械器具の製造及び販売	直接 22.2	当社製品の販売	電装品・モータの販売	1,238	売掛金	-
							製品・材料の購入	534	買掛金	68
							資金の預入	402	関係会社預け金	402
							受取利息	1	未払金	23
					間接 2.1	金銭の預入				

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格・総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。

製品・材料の購入については、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 議決権等の被所有割合の内、間接所有は中央商事(株)・日立マクセル(株)によるものであります。

資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス業	-	営業債務のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	8,545	買掛金	2,931

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

ファクタリング取引については、当社と当社の取引先との間で決定された金額によっております。

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は廊坊科森電器有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	廊坊科森電器有限公司
流動資産合計	1,574百万円
固定資産合計	672百万円
流動負債合計	1,269百万円
固定負債合計	- 百万円
純資産合計	977百万円
売上高	3,098百万円
税引前当期純利益金額	357百万円
当期純利益金額	308百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	553.26円	1株当たり純資産額	559.62円
1株当たり当期純利益	1.15円	1株当たり当期純損失	10.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	17	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	17	158
普通株式の期中平均株式数(株)	14,879,858	14,873,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	151	90	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	147	53	-	平成23年～24年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	299	143	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	45	7	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	3,607	4,086	3,869	4,789
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	277	55	100	110
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	202	23	59	127
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	13.64	1.56	4.01	8.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	278	205
関係会社預け金	290	402
受取手形	381	405
売掛金	2 3,248	2 4,858
商品及び製品	571	634
仕掛品	980	975
原材料及び貯蔵品	196	196
繰延税金資産	302	260
未収入金	2 165	2 220
その他	25	49
流動資産合計	6,440	8,209
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	2,738	2,741
減価償却累計額	1,812	1,882
建物（純額）	925	859
構築物		
構築物	266	271
減価償却累計額	204	213
構築物（純額）	61	57
機械及び装置		
機械及び装置	9,124	9,070
減価償却累計額	6,875	7,274
機械及び装置（純額）	2,248	1,795
車両運搬具		
車両運搬具	119	119
減価償却累計額	112	115
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	2,177	2,207
減価償却累計額	1,951	2,076
工具、器具及び備品（純額）	226	131
土地		
土地	1 767	1 367
リース資産		
リース資産	638	462
減価償却累計額	344	318
リース資産（純額）	294	143
建設仮勘定	125	418
有形固定資産合計	4,656	3,778
無形固定資産		
ソフトウェア	72	74
施設利用権	1	1
リース資産	5	-
無形固定資産合計	79	76

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,208	1,761
関係会社株式	41	41
関係会社出資金	165	165
長期前払費用	5	6
その他	29	28
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,444	1,998
固定資産合計	6,180	5,853
資産合計	12,621	14,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	131	173
買掛金	2 3,155	2 4,501
短期借入金	2 400	-
リース債務	151	90
未払金	2 131	2 553
未払費用	2 235	2 100
未払法人税等	13	15
未払消費税等	33	-
前受金	7	3
預り金	44	43
賞与引当金	405	352
設備関係支払手形	0	1
流動負債合計	4,709	5,835
固定負債		
リース債務	147	53
繰延税金負債	69	97
退職給付引当金	-	0
長期前受金	-	348
その他	42	37
固定負債合計	259	536
負債合計	4,969	6,372



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金		
資本準備金	410	410
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	410	410
利益剰余金		
利益準備金	186	186
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	179	138
別途積立金	4,670	4,670
繰越利益剰余金	856	585
利益剰余金合計	5,892	5,581
自己株式	19	20
株主資本合計	7,031	6,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	971
評価・換算差額等合計	620	971
純資産合計	7,651	7,690
負債純資産合計	12,621	14,063

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5 19,109	5 16,352
売上原価		
製品期首たな卸高	767	571
当期製品製造原価	3, 5 16,790	3, 5 14,521
当期商品仕入高	541	373
合計	18,100	15,466
他勘定振替高	1 25	1 16
製品期末たな卸高	571	634
製品売上原価	4 17,503	4 14,815
売上総利益	1,606	1,537
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1	0
広告宣伝費	5	3
運送保管料	370	320
クレーム補償費	61	30
たな卸資産廃却額	67	13
給与	564	526
賞与	98	78
賞与引当金繰入額	82	70
退職金	0	6
退職給付引当金繰入額	42	55
役員退職慰労引当金繰入額	20	-
法定福利費	105	95
厚生費	48	32
旅費及び交通費	47	41
通信費	22	18
交際費	4	5
賃借料	72	80
租税課金	37	21
役員給与	106	86
減価償却費	213	152
雑費	3 328	3 265
他勘定振替	0	26
販売費及び一般管理費合計	2,292	1,879
営業損失( )	686	342

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5 2	5 1
受取配当金	5 71	5 103
廃材処分益	4	6
雇用調整助成金	48	51
雑収入	8	9
<b>営業外収益合計</b>	<b>135</b>	<b>172</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5 2	5 2
債権譲渡手数料	7	1
為替差損	3	2
休業手当	-	74
雑支出	2	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>15</b>	<b>81</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>565</b>	<b>250</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	6 32
投資有価証券売却益	-	128
前期製品補償費戻入	41	-
<b>特別利益合計</b>	<b>41</b>	<b>160</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 17	2 12
製品補償費	-	247
投資有価証券評価損	14	-
<b>特別損失合計</b>	<b>31</b>	<b>259</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>556</b>	<b>349</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>6</b>	<b>3</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>235</b>	<b>161</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>229</b>	<b>157</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>327</b>	<b>191</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,915	65.2	9,510	65.1
（内、外注加工費）		(5,146)		(4,603)	
労務費		3,777	22.6	3,495	23.9
経費		2,034	12.2	1,601	11.0
（内、減価償却費）		(1,043)		(853)	
当期総製造費用		16,728	100.0	14,606	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,181		980	
合計		17,909		15,586	
仕掛品期末たな卸高		980		975	
他勘定振替高		139		89	
当期製造原価		16,790		14,521	

(注) 原価計算方法は、継続生産品については工程別の総合原価計算により、その他の個別生産品は個別原価計算によっております。期中、予定単価を採用しておりますが、原価差額は期末に税法基準で調整を行います。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747	747
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	410	410
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	410	410
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	231	179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	52	40
当期変動額合計	52	40
当期末残高	179	138
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,670	4,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,670	4,670

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,265	856
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133	119
当期純損失( )	327	191
自己株式の処分	0	-
固定資産圧縮積立金の変動額	52	40
自己株処分差益振替	0	-
当期変動額合計	409	270
当期末残高	856	585
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,353	5,892
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133	119
当期純損失( )	327	191
自己株式の処分	0	-
固定資産圧縮積立金の変動額	0	0
自己株処分差益振替	0	-
当期変動額合計	461	310
当期末残高	5,892	5,581
<b>自己株式</b>		
前期末残高	17	19
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	1
当期末残高	19	20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,494	7,031
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133	119
当期純損失( )	327	191
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	-
自己株処分差益振替	0	-
当期変動額合計	463	312
当期末残高	7,031	6,719

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,096	620
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	350
<b>当期変動額合計</b>	475	350
<b>当期末残高</b>	620	971
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,096	620
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	350
<b>当期変動額合計</b>	475	350
<b>当期末残高</b>	620	971
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,590	7,651
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	133	119
当期純損失（ ）	327	191
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	1	-
自己株処分差益振替	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	350
<b>当期変動額合計</b>	938	38
<b>当期末残高</b>	7,651	7,690

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産 の評価基準及び 評価方法	製品・貯蔵品については、主に移動平均法等による原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更し、仕掛品及び原材料については、移動平均法による低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なおこの変更による影響はありません。	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ...主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の 減価償却の方法	イ) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7~47年 機械及び装置 2~9年 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ72百万円増加しております。 ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ) リース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>イ) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>二) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      役員退職慰労引当金制度の廃止                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年 6月20日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。                      同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。                      なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。</p>	<p>イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金                      同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ) 消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ) 消費税等の処理方法                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額含む)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1. 土地の内、2百万円は工場財団抵当に供してあります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 売掛金</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 未収入金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 買掛金</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 未払金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 未払費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table>	・ 売掛金	441百万円	・ 未収入金	5百万円	・ 買掛金	356百万円	・ 短期借入金	400百万円	・ 未払金	19百万円	・ 未払費用	152百万円	<p>1. 土地の内、2百万円は工場財団抵当に供してあります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 売掛金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 買掛金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 未払金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 未払費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	・ 売掛金	18百万円	・ 未収入金	7百万円	・ 買掛金	214百万円	・ 未払金	25百万円	・ 未払費用	3百万円
・ 売掛金	441百万円																						
・ 未収入金	5百万円																						
・ 買掛金	356百万円																						
・ 短期借入金	400百万円																						
・ 未払金	19百万円																						
・ 未払費用	152百万円																						
・ 売掛金	18百万円																						
・ 未収入金	7百万円																						
・ 買掛金	214百万円																						
・ 未払金	25百万円																						
・ 未払費用	3百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1. 他勘定振替高の内、主なものは製品廃却額であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      227百万円</p>	建物及び構築物	4百万円	機械装置	11	工具器具及び備品	2	計	17	<p>1. 他勘定振替高の内、主なものは製品廃却額であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費                      242百万円</p>	建物及び構築物	2百万円	機械装置	7	工具器具及び備品	2	計	12
建物及び構築物	4百万円																
機械装置	11																
工具器具及び備品	2																
計	17																
建物及び構築物	2百万円																
機械装置	7																
工具器具及び備品	2																
計	12																

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>4. たな卸資産の評価損                      期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">159百万円</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,702百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	売上高	4,702百万円	仕入高	1,916	受取配当金	7	受取利息	2	<p>4. たな卸資産の評価損                      期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地建物(社宅用地)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(御殿場工場敷地一部)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	売上高	1,296百万円	仕入高	1,516	受取配当金	71	受取利息	1	支払利息	1	土地建物(社宅用地)	18百万円	土地(御殿場工場敷地一部)	13	計	32
売上高	4,702百万円																								
仕入高	1,916																								
受取配当金	7																								
受取利息	2																								
売上高	1,296百万円																								
仕入高	1,516																								
受取配当金	71																								
受取利息	1																								
支払利息	1																								
土地建物(社宅用地)	18百万円																								
土地(御殿場工場敷地一部)	13																								
計	32																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	65,964	10,872	4,600	72,236
合計	65,964	10,872	4,600	72,236

(注) 普通株式の自己株式 10,872株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 また、自己株式 4,600株の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	72,236	6,592	-	78,828
合計	72,236	6,592	-	78,828

(注) 普通株式の自己株式 6,592株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産                      主として、電子部品挿入設備及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産                      ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産                      主として、電子部品挿入設備及びコンピュータ端末機(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (ハ) リース資産」に記載のとおりであります。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式41百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
賞与引当金損金算入限度超過額	161	139
退職給付引当金損金算入限度超過額	62	67
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	16	15
繰越欠損金	356	533
その他	192	167
繰延税金資産小計	789	923
評価性引当金	28	27
繰延税金資産合計	760	895
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	409	640
固定資産圧縮積立金	118	91
繰延税金負債合計	527	732
繰延税金資産の純額	233	163

・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

・法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成21年3月31日）

該当ありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

該当ありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	514.32円	1株当たり純資産額	517.14円
1株当たり当期純損失	22.01円	1株当たり当期純損失	12.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	327	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	327	191
普通株式の期中平均株式数(株)	14,879,858	14,873,546

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	インディアニッポンエレクトリカルズ L t d .	1,657,500	709
		スズキ(株)	283,000	583
		本田技研工業(株)	82,374	271
		富士重工業(株)	127,908	61
		(株)クボタ	32,012	27
		川崎重工業(株)	100,000	25
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,780	23
		SBIホールディングス(株)	834	15
		日立電線(株)	40,660	11
		水戸証券(株)	27,951	6
		その他9銘柄	79,238	24
			小計	2,480,257
		計	2,480,257	1,761

【債券】

該当ありません。

【その他】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,738	19	15	2,741	1,882	81	859
構築物	266	5	0	271	213	9	57
機械及び装置	9,124	110	165	9,070	7,274	557	1,795
車両運搬具	119	-	-	119	115	3	3
工具、器具及び備品	2,177	114	84	2,207	2,076	193	131
土地	767	-	400	367	-	-	367
リース資産	638	0	175	462	318	142	143
建設仮勘定	125	790	496	418	-	-	418
有形固定資産計	15,955	1,041	1,337	15,659	11,881	987	3,778
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	240	166	39	74
施設利用権	-	-	-	1	-	-	1
リース資産	-	-	-	23	23	6	-
無形固定資産計	-	-	-	266	190	46	76
長期前払費用	14	6	2	17	11	5	6

(注) 1. 当期増減額の主なものは次の通りです。

機械及び装置	増加額(百万円)	御殿場工場	71	沼津工場	36
	減少額(百万円)	御殿場工場	63	沼津工場	57
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	沼津工場	94	御殿場工場	19
	減少額(百万円)	沼津工場	69	御殿場工場	11
土地	増加額(百万円)	御殿場工場	-	沼津工場	-
	減少額(百万円)	御殿場工場	398	沼津工場	-

2. 建設仮勘定の当期増加額は、E P Sモータ生産合理化設備投資による増加であり、当期減少額は、各固定資産への振替であります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	4	-	4	4
賞与引当金	405	352	405	-	352

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、ゴルフ会員権に対する洗替額4百万円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

第112期の財務諸表に基づき、主な内容を説明すると次の通りです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	175
外貨預金	30
別段預金	0
小計	205
合計	205

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	289
井関農機(株)	55
(株)マキタ沼津	39
その他	20
合計	405

決済期日別内訳

期日	手持手形(百万円)	裏書手形(百万円)	合計(百万円)
平成22年4月満期	123	-	123
" 5月満期	118	-	118
" 6月満期	140	-	140
" 7月満期	19	-	19
" 8月満期	2	-	2
計	405	-	405

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本精工(株)	1,626
川崎重工業(株)	285
ヤマハ発動機(株)	283
岡谷鋼機(株)	271
日立オートモティブシステムズ(株)	264
その他	2,127
合計	4,858



売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,248	17,146	15,536	4,858	76.2	86.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
電装品	424
発電機	61
モータ	149
合計	634

仕掛品

区分	金額(百万円)
電装品	690
発電機	109
モータ	115
その他	59
合計	975

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	
鋼材	2
非鉄金属	0
電線	54
非金属	18
小計	75
購入部品等	121
合計	196

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	36
日本精工(株)	34
岩井産業(株)	18
古河電気工業(株)	17
森六プレジジョン(株)	10
その他	55
合計	173

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	52
" 5月満期	45
" 6月満期	50
" 7月満期	25
計	173

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル(株)	2,931
日立金属アドメット(株)	194
エート電機(株)	81
住友電装(株)	79
(株)日立製作所	68
その他	1,146
合計	4,501

(注) 日立キャピタル(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先への支払業務を日立キャピタル(株)に委任し当該仕入先が当社に対する売上債権を日立キャピタル(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kokusandenki.co.jp/">http://www.kokusandenki.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 単元未満株式の買増しを実施している。取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増手数料については、単元未満株式の買取りと同じである。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

平成22年4月7日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月11日

国産電機株式会社  
取締役会 御中

公認会計士山本豊一会計事務所  
公認会計士 山本 豊一 印

市川公認会計士事務所  
公認会計士 市川 義見 印

### <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国産電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、国産電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月7日

国産電機株式会社  
取締役会 御中

門屋公認会計士事務所  
公認会計士 門屋 信行 印

寺島真吾公認会計士事務所  
公認会計士 寺島 真吾 印

### <財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国産電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、国産電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

国産電機株式会社  
取締役会 御中

公認会計士山本豊一 会計事務所  
公認会計士 山本 豊一 印

市川公認会計士事務所  
公認会計士 市川 義見 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月7日

国産電機株式会社  
取締役会 御中

門屋公認会計士事務所  
公認会計士 門屋 信行 印

寺島真吾公認会計士事務所  
公認会計士 寺島 真吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。